

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第179期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 孝太郎
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 妻鹿 徹
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 妻鹿 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第178期 第2四半期 累計期間	第179期 第2四半期 累計期間	第178期
会計期間		自 2018年 6月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 6月1日 至 2019年 11月30日	自 2018年 6月1日 至 2019年 5月31日
売上高	(千円)	5,211,856	5,106,019	10,030,609
経常利益	(千円)	570,830	766,063	804,728
四半期(当期)純利益	(千円)	394,430	528,352	533,191
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数	(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額	(千円)	8,550,880	8,952,945	8,309,216
総資産額	(千円)	12,785,727	13,463,571	12,776,375
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	79.86	106.64	107.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	6.00	7.00	13.00
自己資本比率	(%)	66.9	66.5	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	452,927	342,846	800,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	29,022	37,412	63,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,294	43,196	74,392
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,332,239	3,869,198	3,606,961

回次		第178期 第2四半期 会計期間	第179期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年 9月1日 至 2018年 11月30日	自 2019年 9月1日 至 2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.78	59.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は13,463百万円となり、前事業年度末に比べ687百万円増加しました。内訳は、流動資産が554百万円の増加、固定資産が133百万円の増加であります。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が会計期間末日が金融機関の休日だった影響で313百万円増加したこと及び現金及び預金が税引前利益増加の影響により262百万円増加したことであり、また、固定資産増加の主な要因は、保有銘柄の株価上昇により投資有価証券が199百万円増加したこと及び減価償却により有形固定資産が65百万円減少したことであり、

負債は4,510百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加しました。内訳は、流動負債が2百万円の増加、固定負債が41百万円の増加であります。

流動負債増加の主な要因は、設備投資の支払いによる未払金125百万円の減少、原料古紙仕入の減少による支払手形及び買掛金59百万円の減少及び未払費用87百万円の増加であります。また、固定負債増加の主な要因は、投資有価証券増に伴う繰延税金負債29百万円の増加及び退職給付引当金16百万円の増加であります。

純資産は8,952百万円となり、前事業年度末に比べ643百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金493百万円の増加及びその他有価証券評価差額金136百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の65.0%から66.5%となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間における経営成績については、梅雨が長引き気温の低い時期が長く続いたことから、飲料向け等で段ボール製品の需要が伸び悩み、中芯原紙の販売数量は減少しました。美粧段ボール事業における売上の減少もあり、前年同四半期と比べ若干の減収となりました。

利益面では、板紙製品価格の改定が浸透して販売数量の減少に比して減収が小幅に抑えられたこと及び原料古紙価格、主な燃料であるLNGの価格ともに安定していることから、前年同四半期と比べ増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,106百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は716百万円(前年同四半期比35.6%増)、経常利益は766百万円(前年同四半期比34.2%増)、四半期純利益は528百万円(前年同四半期比34.0%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

板紙事業

当事業関連では、製品価格改定が浸透しましたが、販売数量が前年同四半期比4.9%減少したため、売上高は4,450百万円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント利益は723百万円(前年同四半期比36.1%増)となりました。

美粧段ボール事業

当事業関連では、主力の通信機器関連品が低調で、売上高は655百万円(前年同四半期比6.3%減)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期はセグメント損失2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて262百万円増加し、3,869百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、342百万円の収入(前年同四半期は452百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益766百万円、減価償却費138百万円の増加要因と、売上債権の増加313百万円、法人税等の支払額241百万円の減少要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、37百万円の支出(前年同四半期は29百万円の支出)となりました。主な要因は、利息及び配当金の受取額27百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出61百万円の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は43百万円の支出(前年同四半期は36百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13百万円であります。
なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	5,500,000	-	821,070	-	734,950

(5)【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,268	45.67
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	254	5.12
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	4.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	153	3.07
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	2.51
細羽 強	広島県福山市	97	1.95
岡崎共同株式会社	岡山市中区森下町1-14	58	1.18
津村 正明	大阪府東大阪市	56	1.12
岡崎 達也	東京都港区	53	1.08
岡崎 直也	岡山市中区	52	1.06
計	-	3,332	67.04

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 532,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,963,300	49,633	同上
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	49,633	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野1丁目4番34号	532,200	-	532,200	9.67
計	-	532,200	-	532,200	9.67

(注)自己株式は、2019年10月2日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、18,600株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表についてPwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606,961	3,869,198
受取手形及び売掛金	3,955,253	4,268,466
商品及び製品	402,560	359,118
仕掛品	16,052	16,532
原材料及び貯蔵品	538,433	520,516
その他	21,192	60,752
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	8,538,453	9,092,584
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	429,213	407,979
構築物(純額)	96,590	93,287
機械及び装置(純額)	973,266	917,278
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	18,768	17,837
土地	194,549	194,549
リース資産(純額)	38,231	32,836
建設仮勘定	2,300	23,440
有形固定資産合計	1,752,919	1,687,209
無形固定資産		
投資その他の資産	9,691	8,541
投資有価証券	2,463,062	2,663,057
出資金	9,793	9,793
その他	2,455	2,385
投資その他の資産合計	2,475,310	2,675,235
固定資産合計	4,237,922	4,370,986
資産合計	12,776,375	13,463,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,220	2,133,434
未払金	426,675	301,545
未払費用	731,488	819,355
未払法人税等	254,667	282,306
その他	122,961	194,663
流動負債合計	3,729,013	3,731,305
固定負債		
繰延税金負債	242,591	271,868
退職給付引当金	417,768	434,616
その他	77,786	72,835
固定負債合計	738,146	779,320
負債合計	4,467,159	4,510,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	744,487	751,030
利益剰余金	5,463,337	5,957,046
自己株式	207,786	200,770
株主資本合計	6,821,108	7,328,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,488,107	1,624,569
評価・換算差額等合計	1,488,107	1,624,569
純資産合計	8,309,216	8,952,945
負債純資産合計	12,776,375	13,463,571

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	5,211,856	5,106,019
売上原価	3,971,602	3,655,960
売上総利益	1,240,253	1,450,059
販売費及び一般管理費	711,743	733,258
営業利益	528,510	716,801
営業外収益		
受取配当金	41,093	46,318
その他	2,494	4,451
営業外収益合計	43,587	50,769
営業外費用		
売上割引	1,266	1,505
その他	1	1
営業外費用合計	1,267	1,507
経常利益	570,830	766,063
税引前四半期純利益	570,830	766,063
法人税、住民税及び事業税	135,422	268,206
法人税等調整額	40,977	30,495
法人税等合計	176,400	237,711
四半期純利益	394,430	528,352

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	570,830	766,063
減価償却費	134,262	138,056
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,267	16,847
受取利息及び受取配当金	41,095	46,318
売上債権の増減額(は増加)	157,653	313,212
たな卸資産の増減額(は増加)	58,439	60,878
仕入債務の増減額(は減少)	81,744	59,785
その他	84,135	21,668
小計	540,124	584,196
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	87,196	241,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,927	342,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,153	61,272
無形固定資産の取得による支出	1,010	-
投資有価証券の取得による支出	3,403	3,761
利息及び配当金の受取額	24,327	27,671
その他	217	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,022	37,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,022	8,670
配当金の支払額	29,272	34,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,294	43,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,611	262,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,628	3,606,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,332,239	3,869,198

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	216,408千円
支払手形	-	235,153
流動負債の「その他」 (設備支払手形)	-	36,385

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給料手当	97,003千円	104,125千円
退職給付費用	4,650	4,907
運搬費	356,420	347,951

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	3,332,239千円	3,869,198千円
現金及び現金同等物	3,332,239	3,869,198

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	29,607	6	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月10日 取締役会	普通株式	29,694	6	2018年11月30日	2019年2月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	34,643	7	2019年5月31日	2019年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月10日 取締役会	普通株式	34,774	7	2019年11月30日	2020年2月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,512,246	699,609	5,211,856	5,211,856	-	5,211,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,876	14,086	70,962	70,962	70,962	-
計	4,569,122	713,696	5,282,818	5,282,818	70,962	5,211,856
セグメント利益又は損 失()	531,494	2,984	528,510	528,510	-	528,510

(注)セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,450,390	655,629	5,106,019	5,106,019	-	5,106,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,182	15,260	84,443	84,443	84,443	-
計	4,519,572	670,890	5,190,462	5,190,462	84,443	5,106,019
セグメント利益又は損 失()	723,505	6,704	716,801	716,801	-	716,801

(注)セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	79円86銭	106円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	394,430	528,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	394,430	528,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,938	4,954

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・34,774千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年2月4日

(注)2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高 田 佳 和

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 江 口 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の2019年6月1日から2020年5月31日までの第179期事業年度の第2四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年5月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2019年1月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年8月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。